

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月14日

上場会社名 株式会社レーサム 上場取引所 東
 コード番号 8890 URL http://www.raysum.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 松倉 信行 TEL 03-5157-8881
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	15,914	35.8	3,096	29.1	3,130	32.6	3,503	231.3
26年3月期第2四半期	11,718	66.1	2,398	98.3	2,361	103.6	1,057	△2.3

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 3,559百万円 (213.9%) 26年3月期第2四半期 1,133百万円 (2.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	76.02	—
26年3月期第2四半期	22.94	—

(注) 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成26年3月期第2四半期については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	40,896	28,936	70.5
26年3月期	34,219	25,377	73.8

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 28,830百万円 26年3月期 25,270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	79.8	6,900	101.0	6,800	101.1	5,500	122.9	119.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	46,081,400株	26年3月期	46,081,400株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	一株	26年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	46,081,400株	26年3月期2Q	46,081,400株

(注)当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年11月19日（水）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<第2四半期累計 連結業績のサマリー>

連結業績 (累計)	前年同期 (前第2四半期 4月～9月累計)	当期 (当第2四半期 4月～9月累計)	増減額	増減率
売上高	11,718百万円	15,914百万円	4,195百万円	35.8%
営業利益	2,398百万円	3,096百万円	698百万円	29.1%
経常利益	2,361百万円	3,130百万円	768百万円	32.6%
四半期純利益	1,057百万円	3,503百万円	2,445百万円	231.3%

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高15,914百万円（前年同四半期比35.8%増）、営業利益3,096百万円（同29.1%増）、経常利益3,130百万円（同32.6%増）、四半期純利益3,503百万円（同231.3%増）と、対前年同期比で増収増益となりました。

売上高が35.8%増加した主な要因は、資産運用事業の売上高が前年同四半期比で36.8%増加したことによるものです。営業利益及び経常利益の増加は、主に資産運用事業及びサービシング事業の利益が増加したことによるものです。また、四半期純利益の増加は、当第2四半期連結累計期間の利益が増加していることに加え、前年同期は土地の売却に伴う固定資産売却損の計上があったことによるものです。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

①資産運用事業

当事業では、主に日本の富裕層のお客様に対する収益不動産を活用した資産運用コンサルティングを行い、お客様の個々の資産運用ニーズに合致した具体的な収益不動産商品を開発することで、お客様にとって真に価値のある投資機会を提供致します。

当事業の第1四半期連結会計期間の売上高は5,412百万円、第2四半期連結会計期間の売上高は8,221百万円となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は13,634百万円（前年同四半期比36.8%増）、セグメント利益は2,505百万円（同16.5%増）となりました。

当期の第1四半期決算短信発表（平成26年8月13日）の時点においては「年間の売上予想値である320億円に到達するには、追加で商品在庫期間が短い商品群を、売上規模で100億円程度分期中に仕入れて販売する事が、今期の課題となっております。」とお知らせいたしましたが、現時点で既に、売上規模で127億円相当以上の追加仕入（引渡し完了分と契約完了分の合計）を実行しました。これは在庫期間が短く、当下半期中（平成26年（2014年）9月～平成27年（2015年）3月）に販売可能な商品群です。このように商品仕入面においては当期の課題は解決しております。

現在の商品在庫群と、それらの販売予想との関係を次ページにご説明いたします。

④その他の事業

当事業においては、連結子会社である株式会社アセット・ホールディングスが保有するゴルフ場の「レーサムゴルフ&スパ リゾート」を運営しております。

当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は323百万円（前年同四半期比10.0%増）、セグメント利益は17百万円（152.5%増）となりました。

グリーンのコンドィションは一般的なゴルフ場と同等の状態になりました。ホスピタリティ、環境（植栽、景観）、清掃、飲食サービスなどに関しては、東京のハイレベルな水準に比べると、まだまだ向上余地があります。これらを時間をかけて向上させていく必要があります、これらの向上の結果がお客様の来場単価向上となったときに、当ゴルフ場は収益が向上する余地があります。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6,155百万円（20.6%）増加し、35,966百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3,274百万円増加して11,693百万円となり、販売用不動産が967百万円増加して7,002百万円となり、仕掛販売用不動産が2,244百万円増加して11,900百万円となった一方で、買取債権が332百万円減少して3,431百万円となったことによるものであります。

現金及び預金の増加3,274百万円の主な内訳は、新規の資金調達と期中での債務返済の差額で約2,190百万円の増加、販売用不動産の販売による13,609百万円の増加と仕入による11,324百万円の減少、仕掛販売用不動産の開発進展に伴う工事代金の支払いによる減少、サービシング事業での回収による増加などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて521百万円（11.8%）増加し、4,929百万円となりました。

上記の結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて6,676百万円（19.5%）増加し、40,896百万円となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて3,116百万円（35.3%）増加し、11,959百万円となりました。これは主に新規の商品仕入に対応して新規の資金調達を行った結果であります。現在当社では、新規借入は、比較的在庫期間が短いと想定される商品の仕入であっても、財務の健全性を保つために長期借入金での資金調達に絞っており、短期借入金はありません。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,559百万円（14.0%）増加し、28,936百万円となりました。これは当第2四半期連結累計期間における四半期純利益の計上により、利益剰余金が3,503百万円増加したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べて3,274百万円増加し、11,593百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な変動要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、1,335百万円の増加となりました。主な増加要因は、資産運用事業における売上高13,634百万円とサービシング事業における債権回収高1,326百万円に係る資金増加であり、主な減少要因は、資産運用事業における販売用不動産の仕入額11,324百万円と仕掛販売用不動産の開発進展に伴う支出2,389百万円、サービシング事業における買取債権購入高225百万円、及び販売費及び一般管理費の支出に係る資金減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、200百万円の減少となりました。主な減少要因は、事業関連での長期貸付金175百万円の増加などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、2,115百万円の増加となりました。これは、新規の借入額2,660百万円による増加と有利子負債の返済額545百万円による減少の結果です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年(2014年)5月14日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,418	11,693
営業未収入金	73	81
営業投資有価証券	483	448
販売用不動産	6,034	7,002
仕掛販売用不動産	9,656	11,900
買取債権	3,764	3,431
繰延税金資産	1,383	1,384
未収還付法人税等	44	0
その他	731	753
貸倒引当金	△780	△728
流動資産合計	29,811	35,966
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	741	699
土地	656	656
その他(純額)	106	127
有形固定資産合計	1,503	1,483
無形固定資産		
その他	280	276
無形固定資産合計	280	276
投資その他の資産		
投資有価証券	254	317
繰延税金資産	1,995	2,422
出資金	9	9
その他	363	419
投資その他の資産合計	2,623	3,169
固定資産合計	4,408	4,929
資産合計	34,219	40,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	120	1,180
未払法人税等	4	69
前受金	97	115
賞与引当金	12	12
その他	749	1,334
流動負債合計	983	2,710
固定負債		
社債	800	800
長期借入金	5,280	6,335
流動化調整引当金	28	59
保守補償引当金	43	—
資産除去債務	4	4
預り敷金	1,701	2,049
固定負債合計	7,858	9,248
負債合計	8,842	11,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	12,253	12,253
利益剰余金	12,822	16,325
株主資本合計	25,175	28,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	146
為替換算調整勘定	0	4
その他の包括利益累計額合計	95	151
新株予約権	7	7
少数株主持分	99	99
純資産合計	25,377	28,936
負債純資産合計	34,219	40,896

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	11,718	15,914
売上原価	8,190	11,501
売上総利益	3,527	4,412
販売費及び一般管理費	1,129	1,315
営業利益	2,398	3,096
営業外収益		
受取利息	0	3
為替差益	—	58
還付加算金	0	0
その他	0	1
営業外収益合計	1	63
営業外費用		
支払利息	23	26
新株予約権発行費	6	—
財務手数料	4	3
その他	4	0
営業外費用合計	38	29
経常利益	2,361	3,130
特別損失		
固定資産売却損	3,740	—
事務所移転費用	—	15
特別損失合計	3,740	15
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△1,378	3,115
法人税、住民税及び事業税	21	65
法人税等調整額	△2,456	△453
法人税等合計	△2,435	△387
少数株主損益調整前四半期純利益	1,057	3,502
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
四半期純利益	1,057	3,503

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,057	3,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	52
為替換算調整勘定	△1	4
その他の包括利益合計	76	56
四半期包括利益	1,133	3,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,133	3,559
少数株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△1,378	3,115
減価償却費	59	61
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44	△51
保守補償引当金の増減額(△は減少)	△0	△43
流動化調整引当金の増減額(△は減少)	13	31
受取利息及び受取配当金	△0	△3
支払利息	23	26
固定資産売却損	3,740	—
売上債権の増減額(△は増加)	△11	△7
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	131	116
販売用不動産の増減額(△は増加)	304	△964
仕掛販売用不動産の増減額(△は増加)	63	△2,231
買取債権の増減額(△は増加)	349	332
前渡金の増減額(△は増加)	—	△209
前受金の増減額(△は減少)	△3	17
未払金の増減額(△は減少)	31	508
未払消費税等の増減額(△は減少)	69	39
預り敷金の増減額(△は減少)	△291	366
匿名組合預り出資金の増減額(△は減少)	△234	—
匿名組合出資金の増減額(△は増加)	—	△50
その他	△227	268
小計	2,594	1,322
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△186	△27
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△49	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,358	1,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	—
有形固定資産の取得による支出	△18	△53
有形固定資産の売却による収入	27,000	3
無形固定資産の取得による支出	△4	△2
投資その他の資産の取得による支出	△0	△9
投資その他の資産の解約等による収入	0	50
投資有価証券の取得による支出	—	△13
貸付けによる支出	—	△175
その他	△1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,876	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△19,040	—
長期借入れによる収入	300	2,660
長期借入金の返済による支出	△684	△545
新株予約権の発行による収入	1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,423	2,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,809	3,274
現金及び現金同等物の期首残高	4,249	8,318
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,058	11,593

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	資産運用事業	プロパティマネ ジメント事業	サービシング 事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	9,964	581	878	293	11,718	—	11,718
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	12	12	△12	—
計	9,964	581	878	306	11,730	△12	11,718
セグメント利益	2,151	133	311	6	2,603	△205	2,398

(注) 1 セグメント利益の調整額△205百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△205百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	資産運用事業	プロパティマネ ジメント事業	サービシング 事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	13,634	629	1,326	323	15,914	—	15,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	22	22	△22	—
計	13,634	629	1,326	345	15,936	△22	15,914
セグメント利益	2,505	99	702	17	3,324	△227	3,096

(注) 1 セグメント利益の調整額△227百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△227百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

新株予約権(有償ストック・オプション)の発行

当社は、平成26年11月14日の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役、当社子会社取締役及び当社顧問に対し、貢献意欲及び士気をより一層向上させ、当社の中期3ヶ年経営計画に対するコミットメントをさらに強めることを目的として、新株予約権(有償ストック・オプション)(以下、「本新株予約権」という。)を発行することを決議しております。本新株予約権に関する概要は以下のとおりであります。

新株予約権の数	9,600個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 960,000株(新株予約権1個につき100株)
新株予約権の発行価額	新株予約権1個当たり1,600円 (新株予約権の目的である株式1株当たり16円)
新株予約権の行使価額	新株予約権1個当たり106,800円 (新株予約権の目的である株式1株当たり1,068円)
新株予約権の行使期間	平成26年12月4日から平成31年12月3日まで (ただし、下記の「新株予約権の行使条件」を満たしている場合に限る。)
新株予約権の行使条件	(注)
新株予約権の払込期日	平成26年12月3日
新株予約権の割当日	平成26年12月4日
新株予約権の割当対象者	当社取締役、当社子会社取締役及び当社顧問 計10名

(注) 本新株予約権の主要な行使条件は以下のとおりです。

- ① 新株予約権者は、平成27年3月期及び平成28年3月期の当社の決算短信に記載された連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合は損益計算書)における連結営業利益の合計額が下記(i)～(iii)に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合までの個数を行使することができる。なお、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合には、これを切り捨てた数とし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。
 - (i) 11,840百万円を超過した場合、割り当てられた本新株予約権の60%まで
 - (ii) 14,800百万円を超過した場合、割り当てられた本新株予約権の85%まで
 - (iii) 15,700百万円を超過した場合、全ての本新株予約権
- ② 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役、従業員または顧問であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合は、この限りではない。